

# アメリカ・インディアン-白人関係歴史年表

—インディアン教育を中心として—

伊 藤 聰

これまで、教育を中心としてアメリカ・インディアンと白人の関係を研究の対象としてきた。ひとつの教育問題なり事象を取り扱う場合、当然のことかもしれないが、アメリカ・インディアンを含む他の一般的な社会状況や政治情勢、特に多数者である白人との関係を検討の対象に含めざるを得なかった。例えば、1960年代はインディアンの教育関係者がきわめて活動的になり、「全国インディアン教育協会」や「先住アメリカ人学生連盟」が結成されたが、これは、多くのインディアン指導者が議会で証言する機会に恵まれたことや、より過激な若いインディアン活動家がサンフランシスコ湾のアルカトラズ島を占拠して、自分達の権利を主張し、さらにそれによって彼等の状況が一般社会に知られるようになったことなどが背景にある。

このような研究過程において、教育に関する事項と他の一般的な事項を並列させたインディアン-白人関係年表の作成の必要性をつねづね感じていた。

ある講演（「アイヌ民族の歴史と現在を考える会」、1994）の中で資料として配布したものを基にして、今回、大幅に事項を追加し、一部の重要な事項には簡単な説明をほどこした年表をここに作成してみた。いずれ、さらに詳しくかつ見やすいものを作成したいと考えている。

この年表作成にあたり参考にした主要な文献は次のとおりである。

- Adams, David Wallace, *Education for Extinction — American Indian and the Boarding School Experience, 1875 — 1928*, University of Kansas, 1995.
- American Indian Studies Center, *American Indian Issues in Higher Education*, Los Angeles : University of California, 1981.
- Champagne, Duane, ed., *Chronology of Native North American History — from Pre-Columbian Times to the Present*, Detroit : Gale Research Inc. , 1994.
- , ed., *The Native North American Almanac*, Detroit: Gale Research Inc. , 1994.
- , ed., *Native America — Portrait of the People*, Detroit : Visible Ink Press, 1994.
- Davis, Mary B., ed., *Native America in the Twentieth Century, An Encyclopedia*, New York : Garland Publishing, Inc. , 1994.
- Dejong, David H., *Promises of the Past — A History of Indian Education*, Colorado : North American Press, 1993.
- de Montañó, Martha Kreipe, and Arlene Hirschfelder, *The Native American Almanac*, New York : Prentice Hall, 1993.
- Reyhner, Jon, ed., *Teaching American Indian Students*, Norman and London : University of Oklahoma Press, 1992.
- Szasz, Margaret Connell, *The Education and the American Indian — The Road to Self-Determination Since 1928*, Albuquerque : University of New Mexico Press, 1974.
- , *Indian Education in the American Colonies, 1607 — 1783*, Albuquerque, University of New Mexico Press, 1988.

〈南北戦争以前〉

教育関係		一般	
白人による ヨーロッパ 式教育以前	どの人間社会にも見られるように、多くのインディアン国家がそれぞれ独自の教育システムと呼べるものをもっていた	1007	ノルウェーの探検家リーフ・エリクソン、北米大陸に上陸、イヌイット、ミクマクなどと遭遇
		1492	コロンブス、バハマ諸島のグァナハニ島(サン・サルバドル)に上陸
		1494	コロンブス、タイノ族500人以上を奴隷として売るため捕らえ、スペインへ運ぶ
		1539～	デ・ソート、フロリダ上陸、4年半にわたり南西部侵略
		1540～	コロナード(兵士300人、修道士4人、メキシコ・インディアン数百人)プエブロに侵入後、南西部侵略
1568	イエズス会(フランス)、フロリダのインディアンに学校建設(はじめての教育—キリスト教教育)	1607	ヴァージニア植民地(ジェームズタウン)←ポーターハン連合、ポカホンタス
1619	ジェームズタウン、学校建設(インディアンの子供達をキリスト教徒化するため)	1620	プリマス植民地←スクワント、マサソイト
1635	イエズス会、ニュー・フランスに学校建設(フランス語、ラテン語、ヒューロン語、モンターヌ語で授業)	1622	オペチャンカナウ(ポーターハタンの弟)蜂起
		1637	ピークオト蜂起
1636	ハーバード大学設立(ニュー・イングランド)。1672年までに4人のインディアンが入学した。この中1人が1年間に学した他は肺炎などで死去	1641	イロコイ族(5部族)連合設立
		1670～	チャールズタウン(イギリス植民地)、奴隷交易盛ん
		1710	
		1675～76	フィリップ王(メタカム)戦

			争—ピューリタンに対し蜂起
1691	ウィリアム・アンド・メアリー大学設立(ヴァージニア)。インディアン学生に対するキリスト教教育を目的の1つとした。(1744年, ペンシルヴァニアのインディアンが入学を誘われるが拒否)	1680 ~ 93	プエブロの反乱, 80年にわたるスペイン人の占領に終止符
1720	はじめての常設のインディアン学校創設(ヴァージニア州ウィリアムズバーグ)。キリスト教およびその文明を教える		
1746	プリンストン大学(はじめニュー・ジャージー大学)設立(1751年1人のデラウェア・インディアンが入学。2年後肺炎で死去)	1756 ~ 63	フレンチ・アンド・インディアン戦争(英仏戦争)
		1763	ポンティアック(オタワ)の「反乱」—「自立と解放のための戦い」
1764	最初のインディアン教員誕生	1765	パクストンの虐殺—75人の長老派教会員, キリスト教徒化したインディアンを虐殺
1769	ダートマス大学設立(ニュー・ハンプシャー)—インディアン牧師を養成するため	1774	インディアン省設立
		1777 ~ 83	イロコイ族連合消滅
		1786	最初のインディアン居留地を設定される
		1788	アメリカ合衆国憲法成立—イロコイ族連合の法律, 政治思想, 構造などによって影響される 各インディアン国家は, 植民地政府とではなく連邦政府と法的関係をもつこととなる

アメリカ・インディアン—白人関係歴史年表

1791	セネカ族, ワシントン将軍に教師の派遣を要請 (農業, 建築, 織物, 英語)	1789	インディアン問題, 軍事省の管轄となる
1794	教育 (「職業教育」—製粉, 木挽) について言及した, はじめての条約 (オネイダ, タスカローラ, ストックブリッジ)	1794	フォーレン・ティンバーズの戦い—膨大な土地と支配力を失う
1803	「異教徒の“文明化”や教育」のための予算に関するはじめての法律 (イリノイのカスカスキア族)	1803	ルイジアナ購入—ジェファソン, ミシシッピ河以東のインディアン国家をその以西に移住させることを提案
		1804 ~ 06	ルイスとクラーク, ミズーリ河上流域を探検(サカジャウィアの援助)
		1811	テクムセ (ショーニー族), 移民の侵略阻止のため大同団結を主張—ティペカヌーの戦いにより失敗
		1815 ~ 30 代	多くの東部, 北部のインディアンが政府から逃れるためにテキサスに移住
1819	文明化基金 (「文明社会」の習慣や人文科学を教えるため)	1817	第1次セミノール戦争始まる
1825	チョクトー・アカデミー設立 (~ 1842年, インディアンの文明化, キリスト教徒化)	1823	軍事省内にB I A (インディアン局) 設立
		1828	「チェロキー・フィニックス」紙発刊 (1821 チェロキー語アルファベット考案)
		1829 ~ 37	ジャクソン大統領
		1830	インディアン移住法。チェロキー族「涙の旅路」, 1838 ~ 39, 12,000人の中, 約4,000人死亡 (飢餓, 凍え, 兵士による暴行)

		1831	最高裁長官ジョン・マーシャル, チェロキー国家を「国内の従属国」と判断。さらに, インディアン国家は太古の昔からその土地の疑点のない所有者としての原始の権利を持つ独自の独立した政治的共同体として常に考えられてきており, 「国家」という用語は地球の他の国家に適用したのと同じように, インディアンにも適用されてきた, と判断。現代でもこの考え方は全世界の法廷で戦う先住民に強い影響を与えている
		1832	ブラック・ホーク (ソーク・フォックス族) 戦争
1843	イヌイットのための最初の学校 (東方正教会, アラスカ)	1850 ~ 80	カリフォルニア・インディアン虐殺続く。インディアン人口 10 万人以上が 16,000 人に激減
		1851	フォート・ララミー条約会議
		1854	「文明五部族連合」結成 (チェロキー, チカソー, チョクトー, クリーク, セミノール)
1860	ヤキーマ全寮制学校開設 (1855 年のヤキーマ戦争後の条約による), 25 人入学	1860 ~ 75	乱獲によりバッファロー激減
		1861 ~ 65	南北戦争一連邦側で戦ったインディアンは 6,435 名, 戦争後, 陸軍はインディアン問題に集中
1852 までに	チェロキー族, 21 校 (1, 100 人), 2 専門学校 (1906 年までにチョクトー族とあわせて 200 校)	1862 ~ 64	ミネソタ・スー族蜂起 (政府側の条約不履行による)
		1863	ナヴァホ族「ロング・ウォーク」(条約による居留地への強

アメリカ・インディアン—白人関係歴史年表

1865	(南北戦争終了)政府は居留地での学校運営についてキリスト教会と契約	1864	制移住, 1万人中2,500人が死亡) サンド・クリークの虐殺—シヴィングトン大佐の軍, 多くの女性と子どもを含む無抵抗のシャイアン族約500人を虐殺
------	-----------------------------------	------	--

〈南北戦争後～1926〉 同化政策期

教育関係		一般	
		1867	ワシタ河の虐殺—カスター隊平和裡にキャンプ中のシャイアン族100人以上を虐殺(大部分は女性と子供)
1868	ナヴァホ降伏, 条約に調印, 英語教育のことをうたう(ボスク・レドンド条約)	1868	フォート・ララミー条約(平原諸部族)—居留地の保護, しかし, 政府は1874年破棄
1868	フォート・ララミー条約—「インディアンの文明化を確実なものにするために」教育援助も約束		
南北戦争後	「改革者達」登場	1869	シャーマン将軍, 「良いインディアンとは死んだインディアンだけである」
		1869	サミュエル・パーカー(セネカ族)最初のインディアンBIA長官となる
1870	インディアン教育に\$100,000の予算(政府の職業学校)	1873	モドック戦争
		1876	スー・シャイアン連合軍(指揮者クレイジー・ホースとシディング・ブル), カスター隊をせん滅

1879	カーライル・インディアン学校設立 (ペンシルバニア) - 147人「強制入学」→生徒のキリスト教徒化, 白人文明化「成功」, 設立者一軍人リチャード・プラット, “outing system”	1879 ~ 85	「インディアンの友人」組織, 相次いで設立 - 「全国インディアン保護協会」, 「インディアン権利協会」など
1880年以後	各地に居留地外インディアン職業学校設立 (1900年までに25校), 1884年7月チロッコ職業学校 (オクラホマ), 9月ハスケル専門学校 (カンザス), 10月プエプロ職業学校 (ニュー・メキシコ)	1880	サン・ダンス (平原諸部族の儀式) 禁止
		1881	ヘレン・H・ジャクソン, 「恥ずべき一世紀」出版
1884	アラスカ・インディアン教育に予算 (教会関係の学校)		
		1886	ジェロニモ (アパッチ族) 降伏
		1887	ドーズ法 (土地単独保有法)
1888	インディアン局 (BIA) 長会議一部族会議を解体し, 個人主義を育成することを提案	1888	白人男性・インディアン女性結婚法
		1889 ~ 90	ゴースト・ダンス教普及 (ウォヴォカ)
		1890	ウンデッド・ニーの虐殺 - フォーサイス指揮下の第7騎兵隊が多くの女性と子どもを含む300人以上のスー族虐殺 (インディアン人口25万人, コロンブス到着時500万人)
1891	「インディアン学校法」 - 予算不十分	1891	レッド・クラウド (スー族) 降伏
1897	「教育特別予算法」 (教会関係の学校に優先してインディアン教育に支出)	1897	「インディアン・アルコール法」



アメリカ・インディアン—白人関係歴史年表

1900年直前から	①居留地内インディアン学校 ②公立学校 ③教会関係の学校	1900～30	病気, 栄養不良と飢餓, 土地の減少, 貧しい教育
1902	最初の地方教育委員会設立(インディアン, アリュート, イヌイット)	1902	チャールズ・イーストマン(スー族), <i>Indian Boyhood</i> 出版
1910	インディアン児童の51%が通学, 成人インディアンの64%が文盲	1907	「インディアン準州」(強制移住のためインディアン人口多い), オクラホマ州となる
1911	軍隊が69名のホピ族の子どもを捕らえ, 全寮制学校へ強制入学	1911	「アメリカ・インディアン協会」設立
		1912	ジム・ソープ(ソーク・フォックス族) スウェーデン・オリンピックで金メダル(後, 剥奪—1ゲーム2ドルの報酬でプロ野球に出場したとの理由)
		1918	「先住アメリカ人教会」設立—ペヨーテ
		1914～18	第一次世界大戦, 4,000人以上のインディアン(市民権なし)従軍, のちに市民権付与
1920～30年代	「改革者達」登場		
1923	百人委員会報告, 教育面でも勧告		
1923	インディアン児童のわずか14%が公立校に在籍(オクラホマ)	1924	「インディアン市民権法」

〈1927～1945〉 インディアン・ニュー・ディール期

教 育 関 係		一 般	
1928	「メリアム報告書」(正式名：「インディアン行政の諸問題」) 教育に関しても多くの勧告を行なう	1929	大恐慌。ニュー・ディール緊急予算→種々の施策→居留地での生活改善
1930	学校関係者によるナヴァホ児童の組織的誘拐→強制入学	1930	ナヴァホ・アルファベット考案
1930～	公立学校入学増		
1932	ラングル専門学校開設(全寮制, アラスカ)		
1933～45	ジョン・コリアー, BIA 長官, 「インディアン・ニュー・ディール」を推進, 「アメリカ・インディアン権利擁護協会」事務局長 <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算増</li> <li>・「しつけ」法の改善</li> <li>・全寮制学校廃止→地域に学校を設立(通学制)</li> <li>・非中央集権化</li> <li>・教職員の待遇改善</li> <li>・「人類学」の応用</li> <li>・生徒の母語の重視</li> <li>・カリキュラムにインディアン文化</li> <li>・両親や地域の参加を取り入れる</li> <li>・卒業後, 地域に残る生徒, 白人社会に出る生徒それぞれのためのカリキュラム(職業教育など) →不成功 (不成功の原因)</li> <li>・一種のエリート主義(非インディアン改革者によるコントロール)</li> </ul>	1934	「ジョンソン・オマリー法」→政府が州との契約によりインディアンに施策 「インディアン再組織法」→インディアン・ニュー・ディールの柱, メリアム報告書の勧告を受ける形で成立→インディアンの多様な文化, 宗教, 言語, 経済の価値を認識することにより, インディアンの福利を促進する目的
		1933～45	F. ルーズベルト大統領
		1938	テレビ「ローン・レンジャー」シリーズ放映(インディアン蔑視のイメージ)
		1939～45	第二次世界大戦 <ul style="list-style-type: none"> <li>・25,000人のインディアン男女が従軍(軍需産業労働者を加えると約70,000人)</li> <li>・ナヴァホ語が暗号として使用される</li> <li>・一部のインディアンと多くのセミノール族が従軍拒否</li> </ul>

アメリカ・インディアン—白人関係歴史年表

<ul style="list-style-type: none"> <li>・上からの改革 (インディアン自身は関わらず)</li> <li>・現場教職員の無理解</li> </ul>	1944	<p>「全国アメリカ・インディアン会議」(NCAI : National Congress of American Indians) 結成 (本部ワシントン D. C.)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同化から部族自治, 民族自決へ</li> <li>・160 部族 40 万人</li> <li>・インディアンの権利の擁護</li> <li>・インディアン文化, 居留地, 部族の土地の保護</li> </ul>
---	------	--

〈1945 ~ 1968〉 連邦管理終結政策期

教育関係		一般	
1946	ナヴァホ学令期人口のわずか 25 % が在学	1946	サン・ダンス挙行(アラパホ族)
		1946 ~ 78	「インディアン請求委員会」設立 (NCAI の活動による) 1965 年までに 158 件の土地返還請求がなされ 50 件が認められて約 1 億ドルが支払われた。
1950	19,300 人のインディアン児童, 教育機会全くなし (BIA 調査)	1950	サン・ダンス再開 (スー族)
1950	公法 874,815 (1953 年改定) — 各地の学校に追加予算	1950	「折れた矢」上映 (インディアン-白人関係を公平に描く)
1950	公法 874,815 (1953 年改定) — 各地の学校に追加予算	1952	BIA 雇用援助プログラム
1950 ~ 60	大学生数 6,599 から 17,000 人へ。高校生 24,000 から 57,000 人へ	1953 ~ 61	アイゼンハワー大統領
		1953	上院「終結」政策決議—インディアン部族との関係を断って, すべての責任を放棄しようとするもの
		1954 ~	部族毎に「終結」のための法律 1954 「メノミニー終結法」—メノミニー族破産
		1955 ~ 68	転住プログラム—約 20 万人のインディアンが都市に移住—

1956	BIA, 成人のための識字教育開始		種々の差別により, 多くが居留地に戻る
1956	「成人インディアン職業教育法」(1968年予算増額)		
1960	アラスカで最初の中高等教育プログラム	1960	インディアン人口 509,000 人, アラスカ先住民 430,000 人(国勢調査)
1960年代	インディアン指導者, 両親, 子弟の教育に積極的となる	1960年代	公民権運動広がる 多くのインディアン新聞, 雑誌が発刊 水利権, 漁業権などの回復活動盛ん
1961	ケネディ, 「インディアン教育特別小委員会」設置	1961 ~ 63	ケネディ大統領
		1961	全国インディアン会議開催(シカゴ), 「全国インディアン青年協議会」(NIYC: National Indian Youth Council) 結成
1962	アメリカ・インディアン美術専門学校設立	1961	ベン・ライフエル (スー族), 最初のインディアン下院議員
		1963	インディアン経済報告 (B I A) ・収入は全国平均の 1/4 ~ 1/3 ・失業は 4.5 倍 ・教育水準は半分 ・平均寿命は 2/3
		1964	「アメリカ・インディアン歴史協会」設立
1965	「初等中等教育法」—低所得のインディアン家族の子弟への援助, カリキュラム改革	1964	ビリー・ミルズ (スー族), 東京オリンピック 1 万メートルで金メダル
1966	ラフ・ロック実験学校—二言語併用教育開始。インディア		

アメリカ・インディアン—白人関係歴史年表

	ン自身の管理による最初の学校 (ナヴァホ)		
1966	「アメリカ・インディアン問題協会」, 教育問題について会合 ・ BIA 学校に対する批判 ・ 遠距離通学 ・ 人種差別 ・ 退学率 50 %		
1967	「カリフォルニア・インディアン教育協会」 設立—全国のモデルとなる		
1967	「全国インディアン教育諮問委員会」 (BIA) 設立		
1967	ロック・ポイント・コミュニティ学校 (ナヴァホ), 二言語併用教育始まる		
1968	・ ナヴァホ族, 児童 90 % (約 46,000 人) が在学。これらの中, 70 % が高校卒業見込, これは全国平均に近い ・ B I A, 226 校を運営, 51,595 人在学, 公立校在学者 4,204 人 (18 の寮を運営)	1968	<i>House Made of Dawn</i> (N. スコット・モマディ, カイオワ族) 出版。1969 年ピューリッツァー賞受賞。この後, 多くのインディアン作家登場
1968 ~ 69	「二言語併用教育法」 ・ 予算 ・ BIA の教育プログラムの見直し ・ 英語教育の改善	1968	「アメリカ・インディアン公民権法」成立。プエブロ族など一部の部族は伝統的な政治形態や文化が破壊されるとして反対
		1968	「アメリカ・インディアン運動」 (A I M) 結成 (ミネソタ)
		1968	「アメリカ・インディアン連合」結成 (サンフランシスコ)

〈1969～現在〉 民族自決政策期

教育関係		一般	
1969.1.	ナヴァホ・コミュニティ・カレッジ開学—最初のインディアン部族管理のカレッジ	1969	ルイス・ブルース (モホーク・オグララス一族), BIA 長官となる
1969	「先住アメリカ人学生連盟」結成	1969	46のインディアン国家および先住アメリカ人連合, 内務長官ヒッケルがインディアンに不誠実であるとして更迭を要求
1969.6.	「カーネギー報告書」—インディアン教育について勧告。カリキュラム改革のための予算供給	1969	インディアン平均年齢 64 歳 (全国平均 70.5 歳), 20 年前は 44 歳 (インディアン保健局)
1969.9.	(南西部の高校卒業生調査) 約 4分の3が進学, その中, 3分の2が卒業ないし終了, わずか7%が短大終了, 44%が職業訓練プログラム終了, 多くの卒業生が部族言語の重要性を指摘	1969	アルカトラズ島 (サンフランシスコ) 占拠 (1年7ヶ月)—レッド・パワー運動の始まり。「先住アメリカ人連合」中心, のち各部族から 400 人に増加
1969.10.	アルバカーキー・インディアン職業技術学校開学, 全国各部族から 500 人入学		
1969.11	「ケネディ報告書」(正式名: 「インディアン教育: 国家の悲劇, 国家の挑戦」) ・政府の対インディアン政策は, 強制的同化政策であった ・この政策は, インディアン児童に悲惨な結果をもたらした ・教育改善のための多くの勧告		
1969.11	「全国インディアン教育協会」設立		

アメリカ・インディアン—白人関係歴史年表

		1970	「全部族インディアン連合」 フォート・ロートン (シアトル) 占拠
		1970 (感謝祭)	メイフラワーⅡ号 (プリマス港) 占拠 (AIM, 全国に活動を広げる)
		1970 ~	各地の BIA 事務所占拠, あるいは座り込み, この後各地で過激行動続く
		1969 ~ 74	ニクソン大統領, 「終結」政策放棄—民族自決政策
1971.1.	全国有色人種向上協会報告 ・インディアン児童用教育予算が非インディアンのためによく使用される (約 250 の例を紹介) ・インディアンは他と比較して最悪の教育を受けている	1971	インディアン人口 791,839 人 (国勢調査), 1960 年より 50 % 増加
1971.8.	インディアン大学生 29,000 人		
1972	「インディアン教育法」—両親と地域社会参加が可能, カリキュラム改革	1972.2.	チペワ族, 条約に基づいた狩猟権, 漁業権など連邦裁判所認める
		1972.10 ~ 11.	「破られた条約の旅」行進, ワシントン D. C. へ, 後に BIA 占拠
		1973.2 ~ 5.	ウンデッド・ニー (1890 のインディアン虐殺の地) 占拠, 67 日間 (AIM 中心)
		1973.7.	インディアン家族の平均収入 \$5,832 (全国平均 \$9,890, 国勢調査)
		1973.12.	「メノミニ—終結法」廃止, 連

			邦政府との関係回復
		1974 ~ 77	フォード大統領
1975.1.	「インディアン民族自決および教育援助法」—教育をインディアン自身に	1975.1.	「アメリカ・インディアン政策再調査委員会法」成立
		1975	チェロキー新憲法制定
		1977	「アメリカ・インディアン政策再調査委員会」報告（2年間に亘る特別委員会の調査結果，メンバー33人中，インディアン31人） ・B I A副長官職の必要性 ・100以上の部族が対政府関係で未権利状態
		1977	<i>Ceremony</i> (レスリー・M・シルコウ, 日本語訳タイトル「悲しきインディアン」1982, 文庫版「儀式」1998) 出版
		1977.9.	「アラスカ・エスキモー捕鯨委員会」結成
1978	「部族管理コミュニティ・カレッジ法」	1978.2 ~ 7.	「最も長い行進」(アルカトラズ島からワシントンD. C. まで5ヶ月間)
		1978.5.	会計総局報告 ・居留地の標準以下の住居数 63,000 (1970.6) →86,500 (1976) ・現在の住宅建設 5,000→3,500 ・家族数 46,00(1970)→141,147 (1976)
		1978.8.	「アメリカ・インディアン宗教自由法」
		1978.11.	「インディアン児童福祉法」



アメリカ・インディアン—白人関係歴史年表

1980	政府「インディアン全部族特別専門委員会」設立	1979.10.	南ダコタ州ブラックヒルズにおけるウラニウム開発に反対して、2,000人のインディアンがデモ
		1982.10.	ジム・ソープの家族に金メダル返還
1984	「インディアン教育法」修正	1983	レーガン大統領、インディアン政策発表—「終結」政策の復活?インディアンのための予算、合計で3分の1削減
		1985	アラパホ・ショショーニ族青年の自殺(ウィンドリバー居留地)—48件の自殺および未遂、失業率80%、この居留地の自殺率は全国平均の約20倍
		1988	上院「終結法」撤廃
1990	「インディアン教育についてのホワイト・ハウス会議」開催についての法律	1990	「先住アメリカ人墓地保護および送還法」成立
	・インディアン局学校182校、39,000人	1990	ウンデッド・ニー虐殺100年記念式—下院「深い遺憾」の意を表明する決議
	・この中、70校が部族教育委員会と契約		
	・40万人が公立校通学		
1990	「パーキンス職業教育法」成立—中等教育終了後の部族管理の職業学校に予算		
1990	「先住アメリカ人言語法」成立		
	・全インディアン言語の半数以上が絶滅		
	・約250の言語が生存(政府の政策)		
	・各言語の保護・発展		
	・教育言語としての権利		
	・カリキュラムの中に設定		

1991	<p>「インディアン国家危機特別専門委員会」(教育省) 報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インディアン高校退学率 36 %，全民族中最高</li> <li>・言語の維持，発展不十分</li> <li>・土地や資源が搾取されている</li> <li>・部族と政府の関係が不安定(提案)</li> <li>・インディアン言語の保護と発展</li> <li>・インディアン言語を教育言語として使用する権利</li> </ul>	1991	<p>(国勢調査) 人口 インディアン 1,878,285 人 イヌイト 57,152 人 アリュート 23,797 人</p>
1994	<p>オクラホマ大学に先住アメリカ人研究プログラム</p>	1991 <sup>※1)</sup>	<p>ヌナヴァト (イヌイト) 土地合意 ・今後 14 年にわたり 5 億 8 千万ドルを受領 ・35 万平方キロ (もとの 17.5 %) を返還</p>
		1993	<p>アダ・ディア，BIA の最初の女性インディアン副長官</p>
		1994	<p>クリントン大統領，BIA 関係予算を大幅カット</p>
		1994	<p>「全国インディアン会議」「黒人州議会議員会議」が相互支援を約束</p>
1994	<p>「正義のための行進 1994」— アルカトラズ島からワシントン D. C. へ</p>	1994.4. <sup>※2)</sup>	<p>ヌナヴァト準州 (イヌイト) 自治政府発足 (州都イカリット) 人口約 25,000，内 85 % がイヌイト</p>
1998	<p><i>Smoke Signals</i> 上映—脚本，製作，監督，主演者，全てインディアンによる映画，サンダンス映画祭，東京国際映画祭で受賞</p>		

※ 1), 2) これはカナダにおける事柄であるが、きわめて重大なものであり、今後のアメリカ先住民の権利回復運動に影響を及ぼすと考え、ここに掲げた。